

2026年7月7日

# やまぎん企業景況サーベイ

## (2026年4-6月)

### <中東情勢悪化の影響についての特別調査>

～非製造業中心に改善したものの、予想を大きく下回る～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

#### 【調査要領】

対象期間 2026年4-6月  
調査期間 2026年5月1日～22日  
有効回答数 506社/600社（回答率 84.3%）

#### 【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンラインによる回答。

#### 【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

#### ①業況判断 BSI <前年同期比>

前年(2025年4-6月)に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合

#### ②売上高 BSI <前年同期比>

前年(2025年4-6月)に比べ売上高が「増加する」企業の割合 - 「減少する」企業の割合

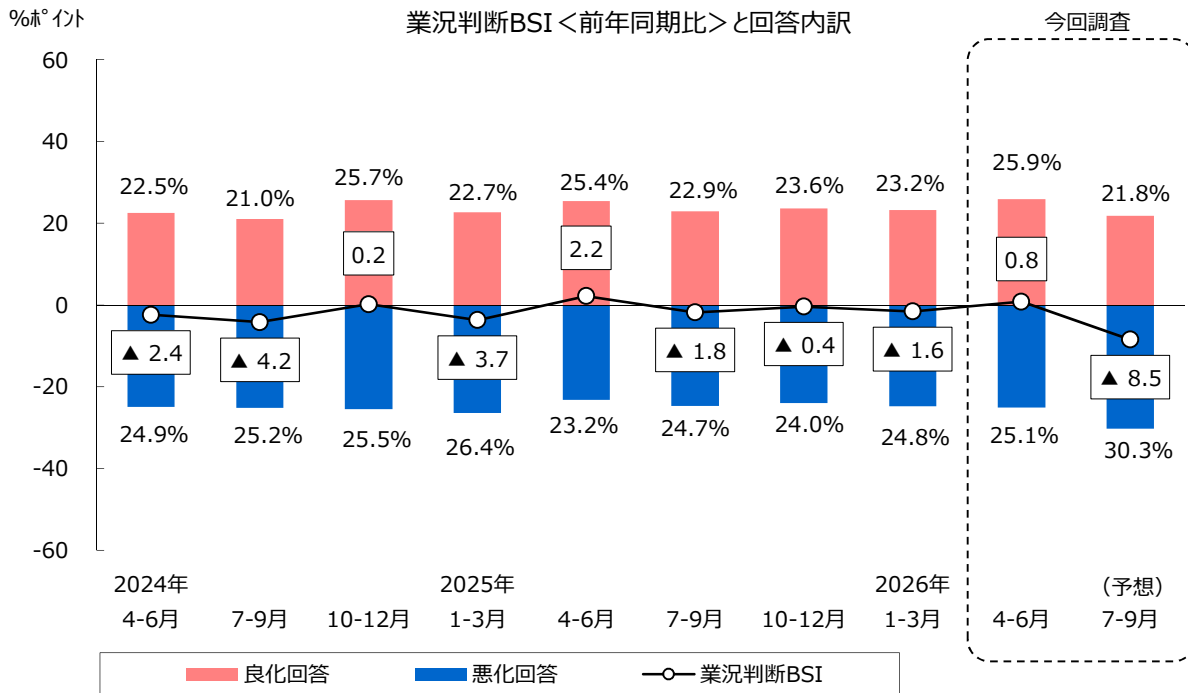
#### ③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合 - 「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

# 1. 業況判断BSI <前年同期比>

～中東情勢の影響もあり製造業は悪化したが、非製造業を中心に改善～



## (1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2025年 4-6月) に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合> は、前回調査 (2026年 1-3月) に比べて +2.4 ポイントの 0.8 となった。2 期ぶりの上昇で、1 年ぶりに「良化超」のプラス水準に復帰した。

業種別にみると、製造業の BSI は低下したものの、非製造業の上昇がそれを上回り、全体では上昇した形となっている。ただし、全体の BSI は前回調査時点の予想 (4.7) に比べ大幅な下方修正となった。また、内訳をみると、「良化する」と「悪化する」がいずれも前回調査よりも上昇するなど、回答が二極化している様子もうかがえる。中東情勢の悪化は、業種による濃淡はあるものの、県内企業の景況感に徐々に悪影響を及ぼしているとみることができる。

こうしたなか、2026年 7-9月の予想は今回調査比 -9.3 ポイントの ▲8.5 となり、大幅に低下する見通し。実現すれば、2024年 1-3月 (▲8.6) 以来の低水準となる。

## (2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業種	2025年				2026年		前回比	7-9月 (予想)	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		今回比	
全産業	▲3.7	2.2	▲1.8	▲0.4	▲1.6	0.8	+2.4	▲8.5	-9.3

### ① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前回比-2.5ポイントの▲2.5で、2期ぶりに低下した。前回調査時点では大幅に上昇して7.7となることが予想されていたものの、大幅な下方修正となり「悪化超」のマイナス水準に転じている。内訳をみると、9業種のうち6業種が前回比で低下し、3業種が上昇となっている。

**食料品・飲料** 外食向け等の受注が底堅く推移し、BSIは依然「悪化超」のマイナス水準ながら2期ぶりに上昇した。

**繊維・衣服** 原材料の値上がり・入荷遅れなどから利益率が低下する動きがみられ、BSIは2期ぶりに低下した。

**木材・家具** 建設需要の弱さに加えて、中東情

勢悪化による調達不安もあり、BSIは大幅に低下し全業種中最も低水準となった。

**窯業・土石** 原材料価格上昇分の価格転嫁が追い付いていないことや、建設需要の弱さなどから、BSIは3期ぶりに大幅な低下に転じた。

**鉄鋼・金属** 建設需要の弱含みによる建材の引き合い減や、中東情勢悪化による調達不安から、BSIは2期ぶりに低下した。

**電気機械** スマートフォン関連の部品受注が底堅いことや、データセンター建設関連の設備需要などもあり、BSIは3期ぶりに上昇した。

**一般機械** 半導体製造装置関連における受注増などをうけて、BSIは2期連続で上昇し、製造業では最も高水準となった。

**輸送機械** 中東情勢悪化を受けた原材料価格の高騰や、受注の先行き不透明感の強まりから、

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	2025年				2026年		前回比		今回比	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	7-9月	今回比	
製造業	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 3.0	0.0	▲ 2.5	-2.5	▲ 8.6	-6.1	
食料品・飲料	▲ 7.9	2.7	▲ 16.6	5.6	▲ 30.0	▲ 14.3	+15.7	▲ 14.3	±0.0	
繊維・衣服	▲ 18.7	▲ 6.7	0.0	▲ 8.3	7.7	0.0	-7.7	▲ 8.3	-8.3	
木材・家具	36.3	8.3	10.0	0.0	10.0	▲ 30.0	-40.0	▲ 20.0	+10.0	
窯業・土石	▲ 20.0	0.0	▲ 10.0	30.0	30.0	0.0	-30.0	0.0	±0.0	
鉄鋼・金属	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 14.3	▲ 26.1	4.1	▲ 11.6	-15.7	▲ 7.7	+3.9	
電気機械	▲ 4.0	▲ 4.5	29.6	7.7	▲ 11.1	0.0	+11.1	▲ 4.3	-4.3	
一般機械	▲ 2.4	▲ 2.3	0.0	▲ 6.9	17.4	27.5	+10.1	7.9	-19.6	
輸送機械	▲ 9.1	▲ 63.6	0.0	▲ 7.7	7.2	▲ 7.7	-14.9	▲ 7.7	±0.0	
その他製造業	0.0	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 12.5	-3.7	▲ 25.0	-12.5	

※ピンク色の矢印は前回比±20以上の変動。

BSIは2期ぶりに低下した。

2026年7-9月の予想については、製造業は今回調査比-6.1ポイントの▲8.6で、中東情勢の先行き不透明感から、燃料や原油由来製品の価格上昇・調達難への懸念が強まっている。

## ② 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、前环比+5.5 ポイントの 2.9 となった。製造業とは異なり、2期ぶりに上昇して「良化超」に転じており、前回調査時点の予想(2.7)を若干上回る水準となっている。内訳をみると、6 業種のうち建設業・不動産業を除く 5 業種が前环比で上昇した。

**建設業・不動産業** 価格高騰を受けた建設需要の弱含みや、中東情勢悪化による建設資材の調達不安などから、BSI は4期連続で低下した。

**運輸業** 多くの企業が料金改定効果を見込んでいることから、BSI は大幅に上昇し、製造業も含めた全業種中最も高水準となった。

**卸売業** 価格転嫁に伴う売上高の増加を主要因として、依然「悪化超」の水準ながら BSI は3期連続で上昇した。

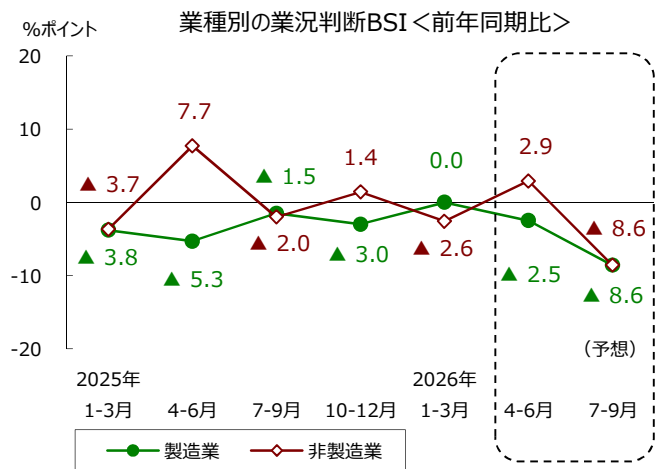
**小売業** 中東情勢悪化による調達不安が重石

となっているものの、価格改定効果から BSI はほぼ横ばいとなった。

**旅館・ホテル, 飲食業** インバウンドの堅調さに加え、自治体の物価高騰対策等の下支えもあり、BSI は2期ぶりに大幅な上昇に転じた。

**サービス業・その他** 労働者派遣などの事業所向けサービスが改善し、BSI は2期ぶりに上昇し、1年ぶりに「良化超」に転じた。

2026年7-9月の予想については、今回調査比-11.5ポイントの▲8.6で、製造業と同様に大幅な低下が予想されている。



業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	2025年				2026年		前环比	2026年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月	今环比
非製造業	▲ 3.7	7.7	▲ 2.0	1.4	▲ 2.6	2.9	+5.5	▲ 8.6	-11.5
建設業・不動産業	▲ 6.4	10.7	6.7	3.1	1.1	▲ 1.1	-2.2	▲ 10.1	-9.0
運輸業	22.2	31.3	26.7	40.0	10.5	36.8	+26.3	36.9	+0.1
卸売業	▲ 26.5	▲ 9.3	▲ 21.2	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 5.7	+6.3	▲ 18.5	-12.8
小売業	4.3	2.1	16.4	▲ 2.2	6.1	6.3	+0.2	▲ 14.5	-20.8
旅館・ホテル, 飲食業	26.7	26.3	▲ 15.7	33.3	0.0	16.7	+16.7	▲ 5.6	-22.3
サービス業・その他	3.6	14.3	▲ 11.9	▲ 1.8	▲ 11.1	1.7	+12.8	▲ 5.1	-6.8

※ピンク色の矢印は前环比±20以上の変動。

### (3) 地区別の動向

業況判断BSI<前年同期比>を地区別にみると、庄内地区が9.7、北部地区が2.9、山形地区が2.4、西部地区が▲1.9、置賜地区が▲9.9の順になった。前回比では山形地区、置賜地区、庄内地区が上昇、残り2地区が低下となった。

地区別の内訳

地区	市町村
山形地区	山形市、上市市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

#### ① 山形地区

前回比+6.0ポイントの2.4で、1年ぶりに上昇し、再び「良化超」の水準となった。製造業は悪化したものの、非製造業が建設業・不動産を除くすべての業種で改善した。

#### ② 置賜地区

前回比+3.0ポイントの▲9.9で、非製造業を中心に2期ぶりに上昇した。ただし、繊維・衣服や一般機械などを中心に製造業が3期連続で悪化しており、全体のBSIは2期連続で全地区中最も低い水準にとどまっている。

#### ③ 西部地区

前回比-1.9ポイントの▲1.9で、小幅ながら2期ぶりに低下した。非製造業は改善したものの、鉄鋼・金属や一般機械などの製造業が悪化し、全体を下押しした。

#### ④ 北部地区














































前回比-2.8ポイントの2.9で、非製造業の悪化を主因に2期連続で低下した。ただし、製造業については、電気機械や一般機械を中心に全地区中唯一の改善がみられた。

#### ⑤ 庄内地区

前回比+3.5ポイントの9.7となり、3期連続の上昇で全地区中最も高水準となった。非製造業を中心に、令和6年7月豪雨による悪影響が減退している様子が見える。

地区別の業況判断BSI<前年同期比>

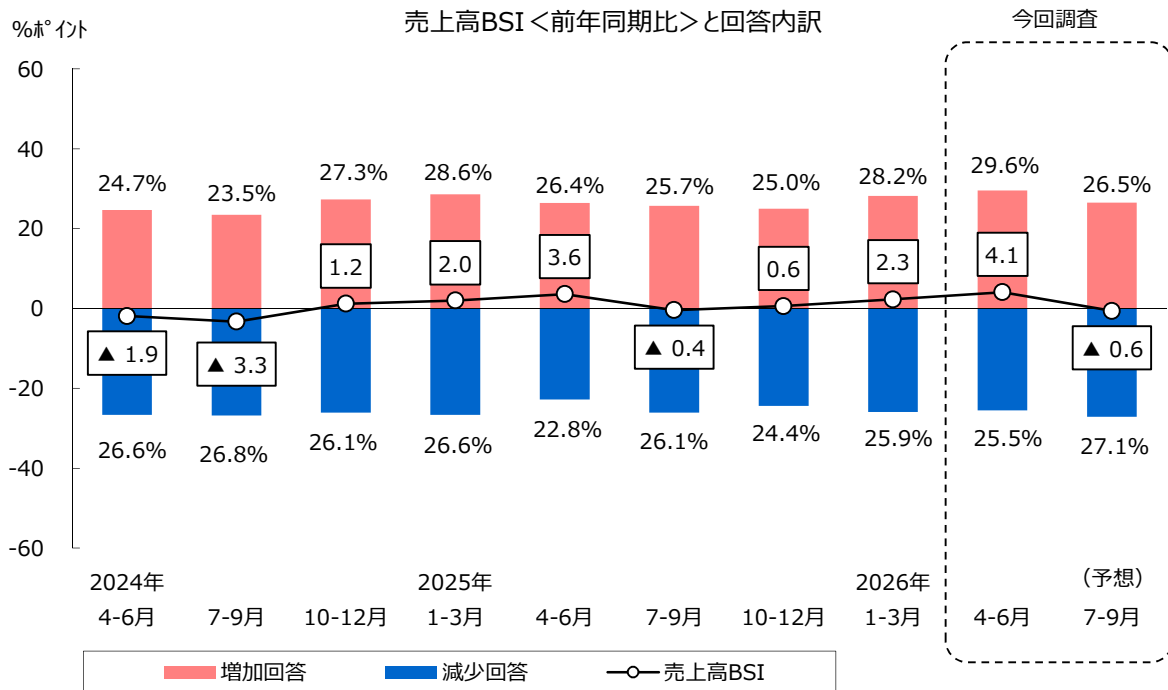
(予想)

地区	時期	2025年				2026年		前回比	7-9月	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		今回比	
山形地区										
		▲ 8.1	4.1	0.6	0.6	▲ 3.6	2.4	+6.0	▲ 8.0	-10.4
		製造業	3.8	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.0	3.8	1.9	-1.9	▲ 11.6
	非製造業	▲ 13.9	8.2	2.0	1.8	▲ 7.1	2.7	+9.8	▲ 6.4	-9.1
置賜地区										
		3.0	▲ 0.9	1.0	2.9	▲ 12.9	▲ 9.9	+3.0	▲ 24.0	-14.1
		製造業	2.0	▲ 6.0	16.7	0.0	▲ 17.0	▲ 27.3	-10.3	▲ 31.8
	非製造業	3.6	3.7	▲ 12.3	5.7	▲ 9.2	3.5	+12.7	▲ 17.9	-21.4
西部地区										
		▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 14.1	▲ 15.0	0.0	▲ 1.9	-1.9	▲ 9.5	-7.6
		製造業	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 22.5	▲ 3.2	▲ 10.7	-7.5	▲ 11.5
	非製造業	4.0	8.4	▲ 8.4	▲ 6.9	3.5	7.4	+3.9	▲ 7.4	-14.8
北部地区										
		▲ 1.0	8.0	4.5	6.2	5.7	2.9	-2.8	7.7	+4.8
		製造業	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 4.0	2.3	▲ 2.0	4.1	+6.1	12.8
	非製造業	13.4	18.2	11.4	9.1	12.3	1.8	-10.5	3.6	+1.8
庄内地区										
		▲ 8.3	1.2	▲ 9.6	▲ 3.7	6.2	9.7	+3.5	▲ 11.0	-20.7
		製造業	▲ 3.1	3.3	▲ 6.7	3.5	28.5	23.3	-5.2	0.0
	非製造業	▲ 11.3	0.0	▲ 11.3	▲ 7.8	▲ 5.7	1.9	+7.6	▲ 17.3	-19.2

※ピンク色の矢印は前回比±20以上の変動。

## 2. 売上高BSI <前年同期比>

～全体では3期連続で上昇し、2年半ぶりの高水準に～



### (1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI <前年同期比>は、前回調査に比べ+1.8 ポイントの 4.1 で、3 期連続で上昇し、直近では 2023 年 10-12 月(4.2)以来 2 年半ぶりの高水準となった。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ(業況判断 BSI-売上高 BSI)は▲3.3 で、前回調査(▲3.9)よりも若干縮小したものの、やや開きのある状況が続いている。中東情勢悪化の影響等もあり、各種のコスト上昇による業況下押しを意識する企業が一定数ある様子がうかがえる。

2026 年 7-9 月の予想については、今回調査比-4.7 ポイントの▲0.6 となり、実現すれば 1 年ぶりに「減少超」に転じる見込みである。

### (2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比-0.8 ポイントの 5.5 で再び低下したが、非製造業は同+3.6 ポイントの 3.3 となり、2 期ぶりに上昇し「増加超」に転じている。

#### ① 製造業

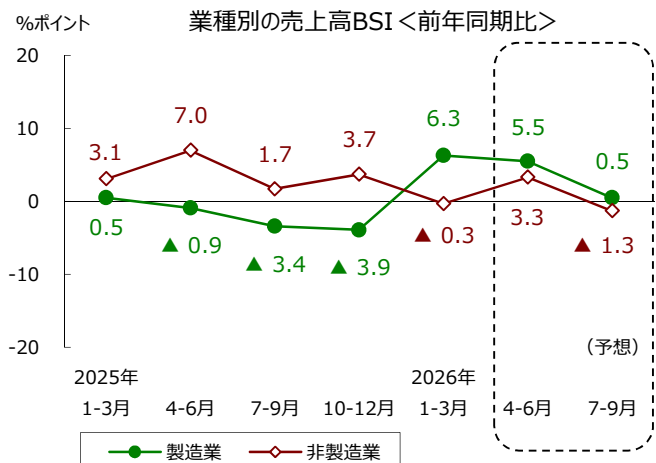
前回比では 9 業種中 5 業種が上昇したものの、

繊維・衣服、木材・家具、窯業・土石、鉄鋼・金属の 4 業種の低下が大きく、全体を押し下げる形となった。

#### ② 非製造業

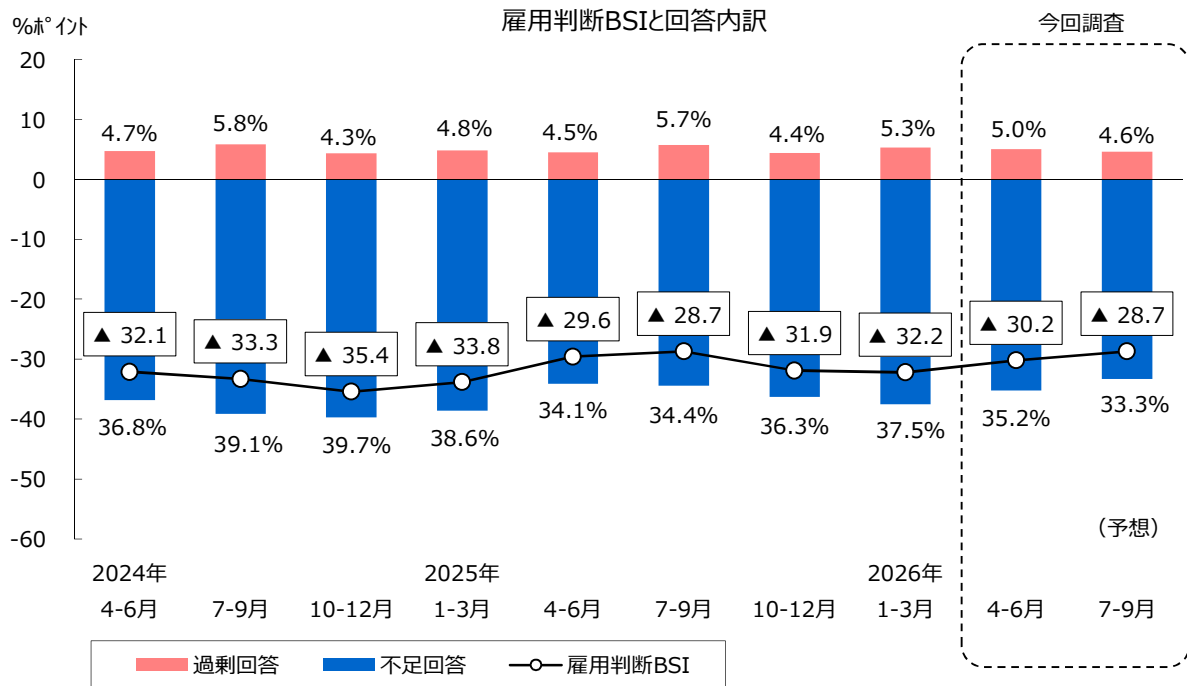
前回比では 6 業種中、建設業・不動産業を除く 5 業種が上昇し、業況判断 BSI と同様の方向感を示した。

2026 年 7-9 月の予想は、製造業が今回調査比-5.0 ポイントの 0.5、非製造業が同-4.6 ポイントの▲1.3 で、いずれも同程度の低下となる見込み。



### 3. 雇用判断BSI

～人手不足感が緩和し、3期ぶりに上昇～



#### (1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が5.0%、「適正」が59.8%、「少ない」が35.2%となり、雇用判断BSIは前回比+2.0ポイントの▲30.2となった。3期ぶりに小幅な上昇に転じているが、内訳をみると、「多い」とする割合は前回調査(5.3%)よりも若干低下している。人手過剰感の強まりというよりも、人手不足感の緩和によって雇用判断BSIが上昇している様子がうかがえる。

こうしたなか、2026年7-9月の予想は、今回調査比+1.5ポイントの▲28.7で、2期連続の上昇が見込まれている。

#### (2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+1.9ポイントの▲14.9で4期ぶりに上昇し、非製造業も同+2.3ポイントの▲40.5と上昇した。

##### ① 製造業

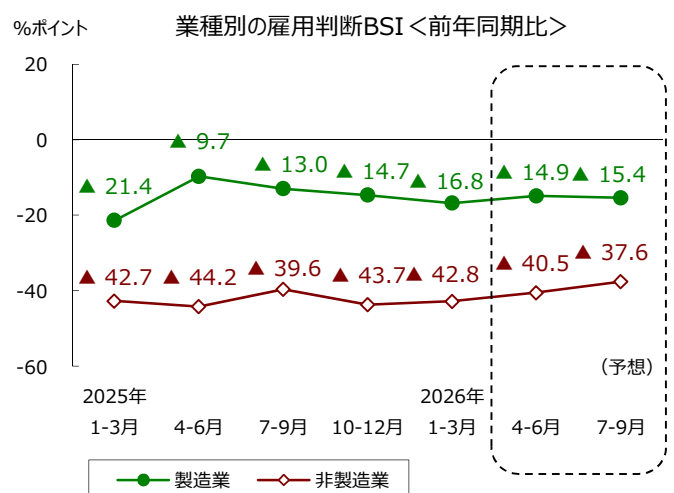
前回比では9業種中5業種が上昇、1業種が横ばい、3業種が低下した。食料品・飲料のみBSI

が「過剰超」の水準まで上昇したが、その他はすべて「不足超」の水準となった。

##### ② 非製造業

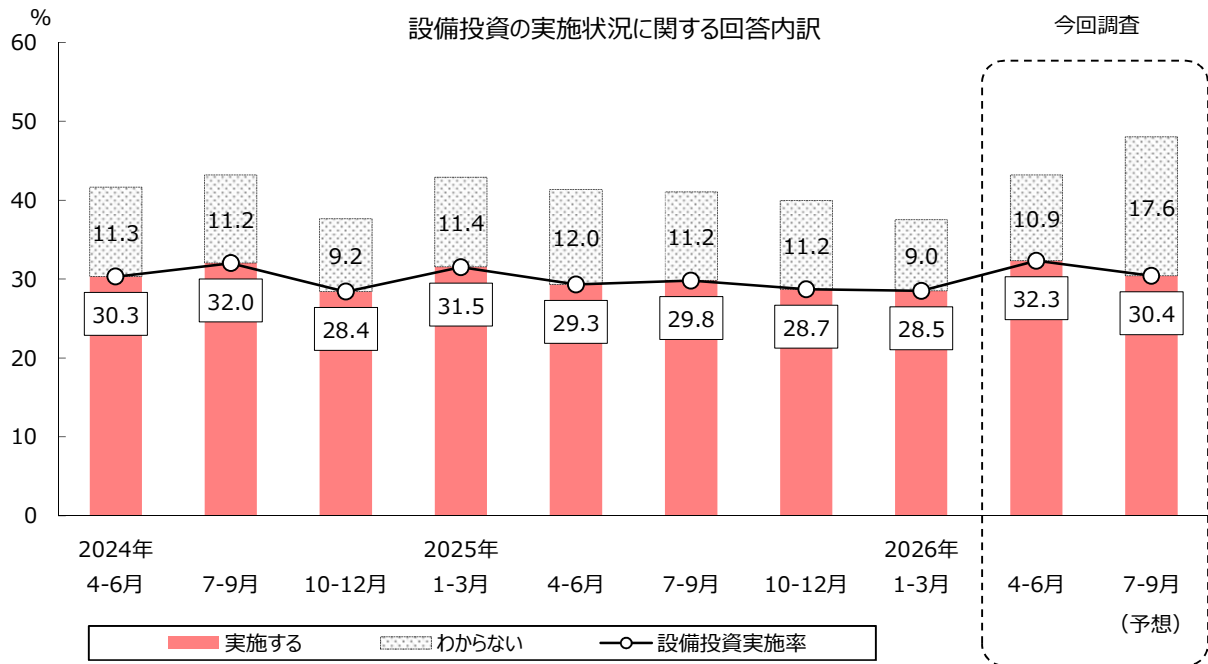
前回比では6業種のうち3業種が低下、1業種が横ばいとなったが、企業数の多い建設業・不動産業と卸売業の2業種の上昇により、全体のBSIが上昇した形となっている。

2026年7-9月の予想については、製造業が今回調査比-0.5ポイントの▲15.4、非製造業は同+2.9ポイントの▲37.6となる見込みである。



## 4. 設備投資実施率

～非製造業を中心に上昇し、高水準に～



### (1) 全産業ベースの動向

2026年4-6月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについては、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)が前回は+3.8ポイントの32.3%となった。4-6月は年度初めにあたり、設備投資実施率が例年上昇する時期ではあるが、前年同期(2025年4-6月、29.3%)、前々年同期(2024年4-6月、30.3%)と比較しても高くなっている。4月からの自動車税の「環境性能割」廃止を見据えた車両更新等が増えた可能性も指摘される。

2026年7-9月の予想については、設備投資実施率は今回調査比-1.9ポイントの30.4%で、予想時点としてはかなり高い水準となっている。

### (2) 業種別の動向

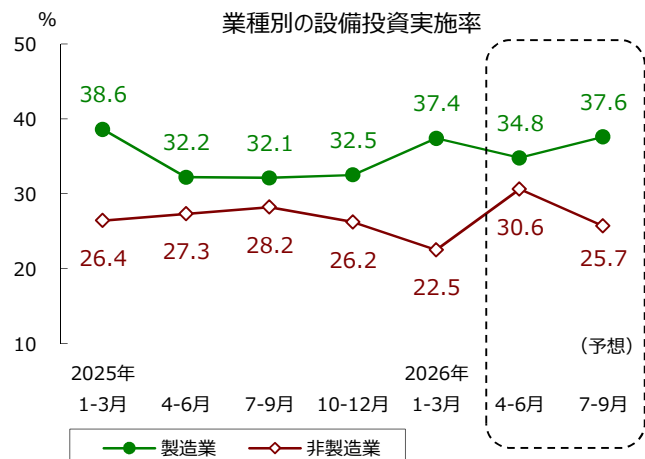
業種別にみると、製造業は前回比-2.6ポイントの34.8%となり、3期ぶりに低下した。一方、非製造業は同+8.1ポイントの30.6%で、9年ぶりの低水準となった前回調査から一転し、2022年4-6月以来4年ぶりの高水準に急上昇している。

### ① 製造業

前回比で設備投資実施率が上昇した業種は、9業種のうち木材・家具と一般機械の2業種のみであった。実施率は食料品・飲料が42.9%、窯業・土石と鉄鋼・金属が40.0%、電気機械が39.1%の順に高くなった。

### ② 非製造業

前回比では6業種すべてで設備投資実施率が上昇し、実施率は運輸業が68.4%、建設業・不動産業が34.4%、サービス業・その他が29.3%の順に高くなった。

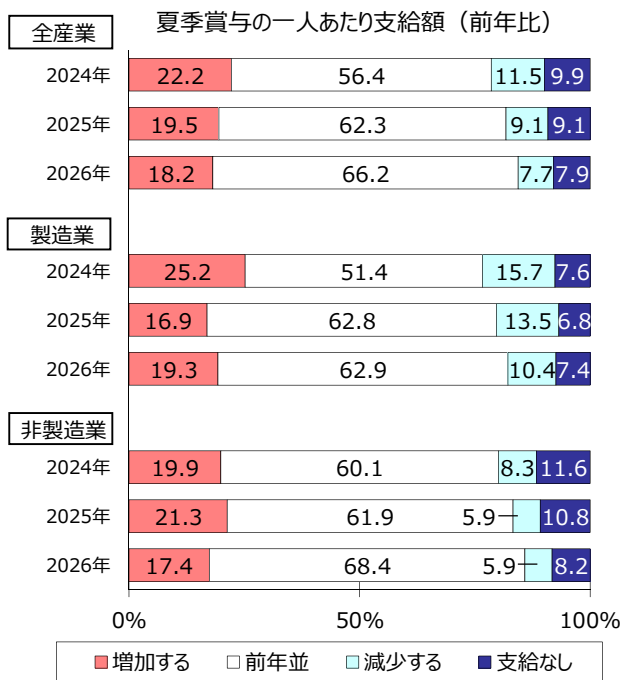


## 5. 夏季賞与について

### ～増勢は鈍化しつつも、支給のすそ野拡大が続く～

#### (1) 一人あたりの支給額

今夏の賞与(ボーナス)の支給状況についてきいたところ、一人あたりの支給額については、前年に比べ「増加する」が18.2%、「前年並」が66.2%、「減少する」が7.7%、「支給なし」が7.9%となった。「増加する」の回答割合と、「減少する」+「支給なし」の回答割合は、前年調査(2025年4-6月)に比べても低下しており、「前年並み」の回答割合が上昇した。ただし、「増加する」の回答割合は、「減少する」+「支給なし」の回答割合(15.6%)を上回っていることから、夏季賞与の支給動向には一定の底堅さがうかがえる。



#### (2) 業種別の動向

##### ① 製造業

製造業では「増加する」が19.3%、「前年並」が62.9%、「減少する」が10.4%、「支給なし」が7.4%となった。「増加する」の割合は前年調査に比べ+2.4ポイントと2年ぶりに上昇し、「減少する」+「支給なし」の割合(17.8%)を上回った。

詳細業種別にみると、「増加する」の割合が前年調査に比べて上昇したのは9業種のうち6業

業種別の夏季賞与の一人あたり支給額 (前年比)

(単位: %, %ポイント)	増加する	前年並	減少する	支給なし
製造業	19.3 (+2.4)	62.9	10.4	7.4
食料品・飲料	22.9 (+1.3)	45.7	20.0	11.4
繊維・衣服	7.7 (+1.0)	76.9	7.7	7.7
木材・家具	40.0 (+23.3)	50.0	10.0	0.0
窯業・土石	20.0 (+10.0)	70.0	0.0	10.0
鉄鋼・金属	15.4 (-10.7)	69.2	11.5	3.8
電気機械	13.0 (-13.1)	73.9	13.0	0.0
一般機械	32.5 (+20.9)	52.5	10.0	5.0
輸送機械	23.1 (+4.9)	61.5	0.0	15.4
その他 製造業	3.1 (-9.0)	78.1	6.3	12.5
非製造業	17.4 (-3.9)	68.4	5.9	8.2
建設業・不動産業	18.9 (-2.5)	70.0	5.6	5.6
運輸業	15.8 (-21.7)	84.2	0.0	0.0
卸売業	19.7 (-5.3)	62.0	5.6	12.7
小売業	18.8 (-6.7)	68.8	6.3	6.3
旅館・ホテル, 飲食業	16.7 (+6.2)	55.6	0.0	27.8
サービス業・その他	12.1 (-0.4)	72.4	10.3	5.2

※ ( ) 内は前年との差。

種で、特に木材・家具は「増加する」の割合が40.0%、一般機械は32.5%と非常に高い割合となっている。ただし、前年調査に比べて増加企業の割合が上昇した業種においても、食料品・飲料や繊維・衣服では、「増加する」の割合を「減少する」+「支給なし」の割合がさらに上回るなど、支給動向が二極化している。

##### ② 非製造業

非製造業では「増加する」が17.4%、「前年並」が68.4%、「減少する」が5.9%、「支給なし」が8.2%となった。「増加する」の割合は、前年調査に比べ-3.9ポイントで6年ぶりに低下しており、長期にわたり続いてきた賞与の増勢にやや一服感がうかがえる。ただし、増加企業の割合は、製造業と同様に引き続き「減少する」+「支給なし」の割合(14.1%)を上回る水準を維持している。

詳細業種別にみると、「増加する」の割合は、6業種のうち5業種で前年調査に比べて低下した。ただし、前年調査に比べて増加企業の割合が低下した業種においても、建設業・不動産業、運輸業、卸売業、小売業の4業種では、「増加する」の割合が「減少する」+「支給なし」の割合を引き続き上回る水準となっている。

## 6. 中東情勢悪化の影響についての特別調査

### ～値上がりや調達難により7割以上の企業にマイナスの影響～

#### (1) ホルムズ海峡封鎖からの経緯

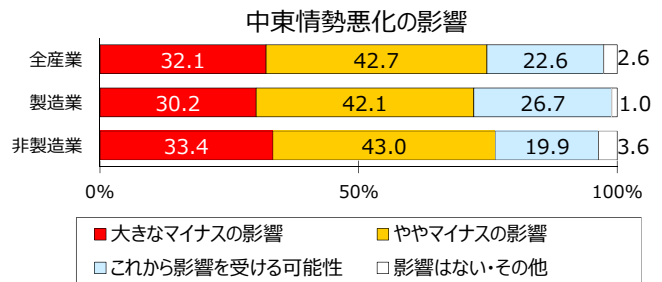
今年2月28日、イスラエル・米国によるイランへの軍事攻撃をうけて、イランはこれに反撃するとともに、ホルムズ海峡を事実上封鎖した。ペルシャ湾の出入口にあたるホルムズ海峡は、世界の原油供給の要衝であり、史上初となるその封鎖が与える影響は甚大である。特に、日本は原油輸入量の94%（2025年実績）が中東産で、そのほとんどがホルムズ海峡を通過するため、原油や原油由来製品の価格高騰と供給減少に対する懸念が強まった。

3月に入ると、世界の原油市場が急騰し、日本でも3月16日時点のレギュラーガソリンの平均小売価格は史上最高となる190.8円/ℓまで上昇した。これをうけて、政府は3月19日に緊急的激変緩和措置を実施し、ガソリン、軽油、灯油、重油、航空燃料等に対する補助を開始。3月26日からは順次国家備蓄原油の放出を開始し、併せて米国をはじめとする原油調達先の多角化も進めるなど、供給不安の払拭に向けた取り組みを続けている。これにより、ガソリン価格は現状170円/ℓ付近に落ち着いているものの、ホルムズ海峡封鎖前に比べれば値上がりした状況にある。

#### (2) 中東情勢悪化の影響

中東情勢の悪化が現在（2026年4-6月）の業況に与えている影響については、「大きなマイナスの影響がある」が32.1%、「ややマイナスの影響がある」が42.7%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が22.6%、「あまり影響はない・その他」が2.6%となった。「大きなマイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合わせると（以下、「マイナスの影響」と表記）74.8%で、7割以上の企業が業況下押しを受けている状況にある。

業種別にみても、製造業では「マイナスの影響」が72.3%、非製造業が76.4%でいずれも

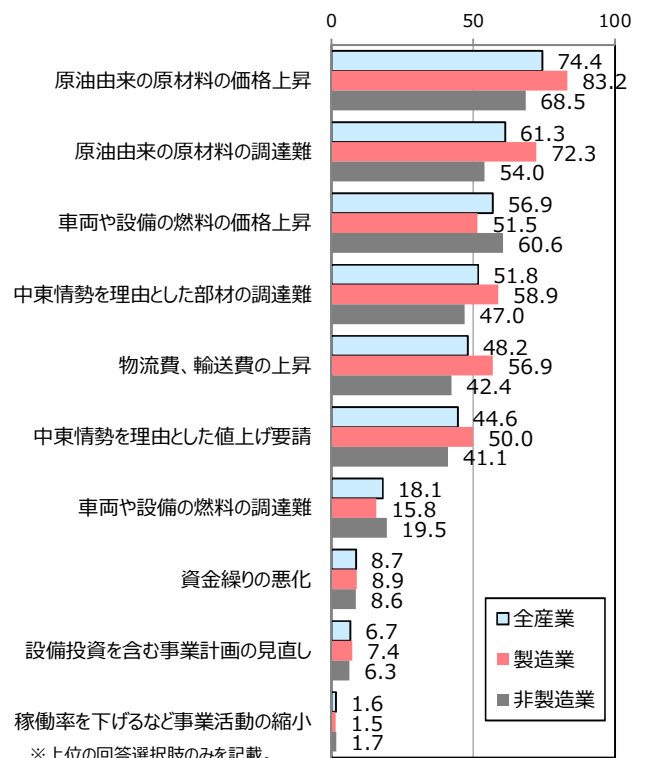


7割を超える水準となっている。さらに詳細にみると、製造業では「マイナスの影響」が食品・飲料で82.9%、木材・家具で80.0%と特に高く、非製造業では、運輸業が89.5%、旅館・ホテル、飲食業が88.2%、卸売業が80.0%と高くなっている。

#### (3) 具体的な影響の内容

次に、中東情勢の悪化の具体的な影響についてきいたところ（複数回答）、全体では「原油由来の原材料の価格上昇」が74.4%で最も多く、次いで「原油由来の原材料の調達難」が61.3%、「車両や設備の燃料の価格上昇」が56.9%、「中東情勢悪化を理由とした部材の調達難」が51.8%、「物流費、輸送費の上昇」が48.2%、「中東情勢を理由とした値上げ要請」が44.6%、「車両や設備の燃料の調達難」が18.1%、「資金繰りの悪化」が8.7%、「設備投資を含む事業計画の見直し」が6.7%、「稼働率を下げるなど事業活動の縮小」が1.6%とされている。

中東情勢の悪化による具体的な影響（複数回答）%



中東情勢の悪化の具体的な影響

業種	詳細業種	マイナスの影響を受けている割合 (%)	具体的な影響の事例
製造業	食料品・飲料	82.9	包装資材の値上がり、調達難、重油の値上がり、輸出の取り消し・船賃上昇
	繊維・衣服	69.3	糸など繊維製品の値上がり
	木材・家具	80.0	シンナー及び塗料の値上がり
	窯業・土石	60.0	重油の値上がり
	鉄鋼・金属	73.1	シンナー及び塗料の値上がり、調達難、有機溶剤の値上がり・調達難
	電気機械	56.5	梱包材の値上がり、有機溶剤の値上がり・調達難
	一般機械	75.0	潤滑油・研削油の値上がり・調達難、超硬工具の値上がり、シンナー及び塗料の値上がり・調達難
	輸送機械	77.0	潤滑油・研削油の値上がり・調達難、超硬工具の値上がり、アルミの値上がり
	その他製造業	68.8	紙・インクの値上がり
	非製造業	建設業・不動産業	76.6
運輸業		89.5	軽油の値上がり、梱包材の値上がり・調達難
卸売業		80.0	仕入品(農業用資材・住宅用資材)の値上がり・調達難
小売業		75.0	包装資材の値上がり・調達難、自動車整備用オイルの入手不安
旅館・ホテル、飲食業		88.2	固形燃料の値上がり・調達難、灯油の値上がり
サービス業・その他		65.5	農業資材の値上がり・調達難、自動車整備用オイルの入手不安

調達難」が51.8%の順に多くなった。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「原油由来の原材料の価格上昇」が最も多くなっているが、製造業では2番目に「原油由来の原材料の調達難」(72.3%)が、3番目に「中東情勢悪化を理由とした部材の調達難」(58.9%)が多くなっている。製造業の現場においては、ナフサをはじめとする原油由来の原材料について、価格上昇だけでなく調達自体の難しさを感じる場面が増えているとみられる。また、原材料以外にも、部品の機械加工などに使用する潤滑油や切削油、洗浄等に必要な有機溶剤、仕上げに使用する塗料・シンナー、輸送に使用する包装材などの不可欠な部材が入手難となり、悪影響が広がっている。

**(4) 実施・検討している対応策**

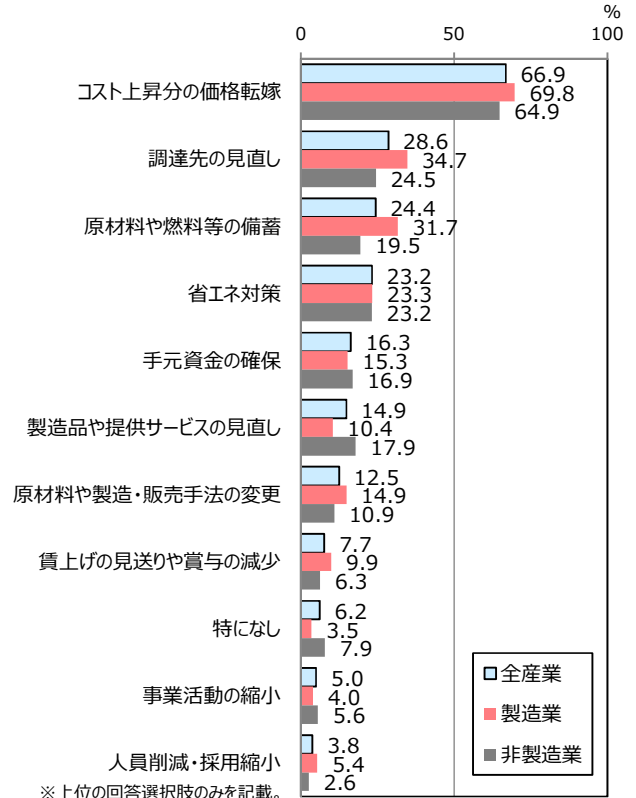
中東情勢の悪化をうけて現在実施・検討している対応策についてきいたところ(複数回答)、全体では「コスト上昇分の価格転嫁」が66.9%、次いで「調達先の見直し」が28.6%、「原材料や燃料等の備蓄」が24.4%、「燃料使用の削減等を目的とした省エネ対策」が23.2%の順になった。

業種別にみても製造業、非製造業ともに「コスト上昇分の価格転嫁」が最も多く、2番目が「調達先の見直し」となっている。燃料や原材料、部材等の値上がり分の価格転嫁を進めて利益の確保に努めつつ、入手難に対応して新たな調達先や代替物を模索する取り組みに注力する

という、中東情勢を見据えた綱渡りの対応が続いている様子がうかがえる。

6月18日、米国とイランは戦闘終結の覚書に署名し発効したが、ホルムズ海峡の通航正常化に向けては依然として先行き不透明な部分が多い。悪影響の長期化も視野に入れ、原油由来製品への依存度を下げることが目的に、省エネ対策や、新たなビジネスへの挑戦にも取り組む企業が増えていくことが望まれる。以上

実施・検討している対応策 (複数回答)



## 参考：業種別総括表

2026年4-6月

業種	時期 集計社数	業況判断 BSI		売上高 BSI		雇用判断 BSI		設備投資 実施率 (%)	
		前回比	前回比	前回比	前回比	前回比	前回比	前回比	
全産業	506	0.8	+2.4	4.1	+1.8	▲ 30.2	+2.0	32.3	+3.8
		▲ 8.5	-9.3	▲ 0.6	-4.7	▲ 28.7	+1.5	30.4	-1.9
製造業	202	▲ 2.5	-2.5	5.5	-0.8	▲ 14.9	+1.9	34.8	-2.6
		▲ 8.6	-6.1	0.5	-5.0	▲ 15.4	-0.5	37.6	+2.8
食料品・飲料	35	▲ 14.3	+15.7	▲ 5.7	+1.0	2.8	+16.1	42.9	-0.4
		▲ 14.3	±0.0	▲ 5.7	±0.0	0.0	-2.8	48.6	+5.7
繊維・衣服	13	0.0	-7.7	0.0	-23.1	▲ 23.1	+7.7	30.8	-19.2
		▲ 8.3	-8.3	0.0	±0.0	▲ 15.4	+7.7	23.1	-7.7
木材・家具	10	▲ 30.0	-40.0	▲ 20.0	-30.0	▲ 10.0	+10.0	20.0	+10.0
		▲ 20.0	+10.0	0.0	+20.0	0.0	+10.0	10.0	-10.0
窯業・土石	10	0.0	-30.0	0.0	-20.0	▲ 10.0	±0.0	40.0	±0.0
		0.0	±0.0	0.0	±0.0	▲ 10.0	±0.0	40.0	±0.0
鉄鋼・金属	26	▲ 11.6	-15.7	7.7	-8.9	▲ 30.8	-10.0	40.0	-1.7
		▲ 7.7	+3.9	7.7	±0.0	▲ 32.0	-1.2	34.6	-5.4
電気機械	23	0.0	+11.1	0.0	+7.4	▲ 34.8	-20.0	39.1	-22.4
		▲ 4.3	-4.3	▲ 4.3	-4.3	▲ 26.1	+8.7	34.8	-4.3
一般機械	40	27.5	+10.1	25.0	+11.9	▲ 12.5	+4.9	32.5	+8.6
		7.9	-19.6	10.0	-15.0	▲ 17.5	-5.0	32.5	±0.0
輸送機械	13	▲ 7.7	-14.9	15.4	+8.2	▲ 30.8	-2.2	30.8	-12.1
		▲ 7.7	±0.0	0.0	-15.4	▲ 30.8	±0.0	53.8	+23.0
その他製造業	32	▲ 12.5	-3.7	3.1	+3.1	▲ 3.2	+5.6	28.1	-1.3
		▲ 25.0	-12.5	▲ 6.2	-9.3	▲ 9.4	-6.2	43.8	+15.7
非製造業	304	2.9	+5.5	3.3	+3.6	▲ 40.5	+2.3	30.6	+8.1
		▲ 8.6	-11.5	▲ 1.3	-4.6	▲ 37.6	+2.9	25.7	-4.9
建設業・不動産業	90	▲ 1.1	-2.2	▲ 1.1	-6.2	▲ 44.4	+6.6	34.4	+8.9
		▲ 10.1	-9.0	2.3	+3.4	▲ 44.9	-0.5	25.6	-8.8
運輸業	19	36.8	+26.3	31.6	+0.1	▲ 73.7	±0.0	68.4	+21.0
		36.9	+0.1	42.1	+10.5	▲ 52.6	+21.1	52.6	-15.8
卸売業	71	▲ 5.7	+6.3	▲ 4.3	+3.2	▲ 19.8	+7.1	21.1	+7.7
		▲ 18.5	-12.8	▲ 19.7	-15.4	▲ 16.9	+2.9	16.9	-4.2
小売業	48	6.3	+0.2	2.1	+6.2	▲ 35.4	-4.8	27.1	+10.8
		▲ 14.5	-20.8	▲ 8.3	-10.4	▲ 37.5	-2.1	20.8	-6.3
旅館・ホテル、飲食業	18	16.7	+16.7	16.6	+6.1	▲ 44.4	-2.3	22.2	+6.4
		▲ 5.6	-22.3	11.1	-5.5	▲ 44.4	±0.0	27.8	+5.6
サービス業・その他	58	1.7	+12.8	6.9	+19.8	▲ 52.6	-4.5	29.3	+1.5
		▲ 5.1	-6.8	3.4	-3.5	▲ 44.9	+7.7	31.0	+1.7

上段…2026年4-6月、下段…2026年7-9月予想